



2023年3月期 第2四半期（中間期） 財務・業績の概況〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 富屋 誠一郎 TEL 03-4530-0505
 問合せ先責任者 経営企画チーム長 清野 剛孝 特定取引勘定設置の有無 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） （％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	14,379	22.3	9,010	35.8	6,173	32.9
2022年3月期中間期	11,758	16.4	6,635	26.3	4,645	30.2

（注1）包括利益 2022年3月期中間期 4,674百万円（31.4％） 2023年3月期中間期 6,127百万円（31.1％）

	1株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	0	18	11,067	13.7	7,639	15.7
2022年3月期中間期	0	13	9,732	17.7	6,601	29.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2023年3月期中間期	1,230,367	91,618	7.45	2	62
2022年3月期	1,125,323	85,491	7.60	2	44

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 91,618百万円 2022年3月期 85,491百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	2023年3月期中間期	35,000,000,000株	2022年3月期	35,000,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	-株	2022年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2023年3月期中間期	35,000,000,000株	2022年3月期中間期	35,000,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	13,424	17.4	8,448	30.6	5,837	30.3
2022年3月期中間期	11,437	14.1	6,468	24.8	4,479	28.0

	1株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	0	17	11,067	13.7	7,927	19.1
2022年3月期中間期	0	13	9,732	17.7	6,656	30.1

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	1,229,651	90,557	7.36	2 59
2022年3月期	1,124,767	84,766	7.54	2 42

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 90,557百万円 2022年3月期 84,766百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、経常収益は 143 億 79 百万円（前年同期比 26 億 21 百万円増加）、経常費用は 53 億 69 百万円（同比 2 億 46 百万円増加）、経常利益は 90 億 10 百万円（同比 23 億 75 百万円増加）となりました。

資金利益については、貸出金利息の増加を主因に資金運用収益が増加し、87 億 47 百万円（同比 8 億 12 百万円増加）となりました。非資金利益（役員取引等利益、その他業務利益）については、新規貸出に伴う手数料の増加を主因に役員取引等収益が増加し、23 億 20 百万円（同比 5 億 23 百万円増加）となりました。

次に営業経費については、物件費が用役費や減価償却費の増加等により 16 億 67 百万円（同比 2 億 74 百万円増加）となり、税金が預金保険料の料率変更等により 2 億 75 百万円（同比 58 百万円減少）となりました。営業経費全体としては 33 億 24 百万円（同比 2 億 71 百万円増加）となりました。また、与信関係費用については、個別貸倒引当金繰入の減少により前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、税金等調整前中間純利益は 90 億 9 百万円（同比 23 億 74 百万円増加）、法人税等が 28 億 35 百万円（同比 8 億 46 百万円増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は 61 億 73 百万円（同比 15 億 28 百万円増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末において、総資産は 1 兆 2,303 億円（前連結会計年度末比 1,050 億円増加）、負債は 1 兆 1,387 億円（同比 989 億円増加）、純資産は 916 億円（同比 61 億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は個人向け貸出及び法人向け貸出が着実に積みあがったことにより、9,978 億円（同比 744 億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は期中における預金キャンペーンにより増加し 1 兆 346 億円（同比 767 億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当中間会計期間末は 38 億円（前事業年度末は 41 億円）、不良債権比率は 0.37%（前事業年度末は 0.44%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出した連結自己資本比率（国内基準）は 10.59%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2022 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	125,875	142,471
コールローン	1,000	0
有価証券	40,589	40,620
貸出金	923,378	997,864
外国為替	22,333	37,153
その他資産	7,404	7,843
有形固定資産	942	887
無形固定資産	714	655
繰延税金資産	1,322	1,273
支払承諾見返	5,213	4,838
貸倒引当金	△3,450	△3,241
資産の部合計	1,125,323	1,230,367
負債の部		
預金	914,139	973,605
譲渡性預金	43,750	61,000
コールマネー	20,000	36,444
借入金	40,110	44,667
外国為替	7,585	9,018
その他負債	8,478	8,573
賞与引当金	165	193
退職給付に係る負債	389	406
支払承諾	5,213	4,838
負債の部合計	1,039,832	1,138,748
純資産の部		
資本金	17,500	17,500
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	50,559	56,733
株主資本合計	85,559	91,733
その他有価証券評価差額金	△68	△114
その他の包括利益累計額合計	△68	△114
純資産の部合計	85,491	91,618
負債及び純資産の部合計	1,125,323	1,230,367

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)		(自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	
経常収益	11,758		14,379	
資金運用収益	8,930		9,962	
(うち貸出金利息)	8,778		9,640	
(うち有価証券利息配当金)	18		20	
役務取引等収益	2,207		2,894	
その他業務収益	148		31	
その他経常収益	472		1,491	
経常費用	5,122		5,369	
資金調達費用	994		1,214	
(うち預金利息)	964		1,065	
役務取引等費用	558		604	
その他業務費用	0		1	
営業経費	3,053		3,324	
その他経常費用	515		223	
経常利益	6,635		9,010	
特別損失	1		1	
固定資産処分損	1		1	
税金等調整前中間純利益	6,634		9,009	
法人税、住民税及び事業税	1,921		2,766	
法人税等調整額	66		69	
法人税等合計	1,988		2,835	
中間純利益	4,645		6,173	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,645		6,173	

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)		(自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	
中間純利益	4,645		6,173	
その他の包括利益	28		△46	
その他有価証券評価差額金	28		△46	
中間包括利益	4,674		6,127	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	4,674		6,127	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	17,500	17,500	40,794	75,794	△0	△0	-	75,793
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	4,645	4,645	-	-	-	4,645
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	-	-	-	-	28	28	-	28
当中間期変動額合計	-	-	4,645	4,645	28	28	-	4,674
当中間期期末残高	17,500	17,500	45,439	80,439	28	28	-	80,468

当中間連結会計期間（自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	17,500	17,500	50,559	85,559	△68	△68	-	85,491
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	6,173	6,173	-	-	-	6,173
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	-	-	-	-	△46	△46	-	△46
当中間期変動額合計	-	-	6,173	6,173	△46	△46	-	6,127
当中間期期末残高	17,500	17,500	56,733	91,733	△114	△114	-	91,618

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,634	9,009
減価償却費	113	170
貸倒引当金の増減 (△)	△75	△208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	16
資金運用収益	△8,930	△9,962
有価証券関係損益 (△)	994	1,214
貸出金の純増 (△) 減	△55,540	△74,486
預金の純増減 (△)	65,808	76,716
借入金の純増減 (△)	△3,642	4,556
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,112	△609
コールローン等の純増 (△) 減	2,865	1,000
コールマネー等の純増減 (△)	2,791	16,444
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△810	△14,819
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,168	1,433
資金運用による収入	8,641	9,795
資金調達による支出	△1,179	△1,464
その他	645	△360
小 計	16,423	18,473
法人税等の支払額	△2,246	△2,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,177	15,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	△2,494
有価証券の償還による収入	-	2,511
有形固定資産の取得による支出	△22	20
無形固定資産の取得による支出	△132	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,523	15,986
現金及び現金同等物の期首残高	93,801	106,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	107,325	122,667

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1 社
会社名	株式会社 SBJ DNX
非連結の子会社	該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
9 月末日	1 社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	25 年～50 年
その他	3 年～20 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 2022 年 4 月 14 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 収益の計上方法

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供等であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 1 7 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,820 百万円
危険債権額	726 百万円
要管理債権額	1,257 百万円
三月以上延滞債権額	0 百万円
貸出条件緩和債権額	1,257 百万円
小計額	3,804 百万円
正常債権額	1,030,690 百万円
合計額	1,034,494 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 28,664 百万円であります。
3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金の元本の中間連結会計期間末の残高の総額は、6,219 百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | : 37,274 百万円 |
|------|--------------|
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|--------------|
| 借入金 | : 36,000 百万円 |
|-----|--------------|
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産 5,000 百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金 503 百万円が含まれております。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,240 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 6,135 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,428 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入額 39 百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 103 百万円、債権売却損 14 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	35,000,000	-	-	35,000,000	
普通株式	35,000,000	-	-	35,000,000	
合計	35,000,000	-	-	35,000,000	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金預け金	142,471 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	19,804 百万円
現金及び現金同等物	122,667 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 9 月 30 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次の表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,409	21,387	△21
その他有価証券	19,210	19,210	-
(2) 貸出金	997,864		
貸倒引当金(*1)	△3,170		
	994,693	997,326	2,633
資産計	1,035,313	1,037,925	2,611
(1) 預金	973,605	975,399	1,794
(2) 譲渡性預金	61,000	61,060	-
(3) 借入金	44,667	44,667	-
負債計	1,079,272	1,081,066	1,794
デリバティブ取引(*2)	(339)	(339)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(339)	(339)	-
デリバティブ取引計	(339)	(339)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	-	16,365	-	16,365
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	2,845	-	2,845
資産計	-	19,210	-	19,210
デリバティブ取引				
通貨関連		339		339
負債計		339		339

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	-
地方債	-	17,594	-	17,594
社債	-	3,792	-	3,792
その他	-	-	-	-
貸出金	-	-	997,326	997,326
資産計	-	21,387	997,326	1,018,714
預金	-	975,399	-	975,399
譲渡性預金	-	61,000	-	61,000
借入金	-	44,667	-	44,667
負債計	-	1,081,066	-	1,081,066

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に顧客より払戻請求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金のうち、変動金利型は短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。他方、固定金利型は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを新規に当該同種預金の残存期間まで受け入れる際に用いる金利で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利型は、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価と

しております。当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、将来のある時点で行う為替取引に対して、為替レートと数量を予約する、店頭取引による為替契約を有しています。当該為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2022 年 9 月 30 日)
該当ありません。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022 年 9 月 30 日)
該当ありません。
- (3) 時価の評価プロセスの説明
該当ありません。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
該当ありません。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券 (2022 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	3,603	3,604	0
	社債	-	-	-
	小計	3,603	3,604	0
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	14,006	13,990	△15
	社債	3,800	3,792	△7
	小計	17,806	17,783	△22
合計		21,409	21,387	△22

(2) その他有価証券 (2022 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	2,503	2,495	8
	その他	-	-	-
	小計	2,503	2,495	8
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	13,861	14,034	△173
	その他	2,845	2,846	△1
	小計	16,706	16,881	△174
合計		19,210	19,376	△165

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	938 百万円
賞与引当金	54
退職給付に係る負債	116
未払事業税	142
その他有価証券評価差額金	50
その他	29
繰延税金資産小計	1,332
評価性引当額	△58
繰延税金資産合計	1,273
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	-
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	1,273 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	2円62銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	0円18銭

参考 比較中間個別財務諸表

1. 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021 年 9 月 中間期末 (A)	2022 年 9 月 中間期末 (B)	増減 (B-A)	(参考) 2022 年 3 月期末 (C)	増減 (B-C)
資産の部					
現金預け金	125,114	142,468	+17,353	125,875	+16,593
コールローン	1,000	0	△ 1,000	1,000	△ 1,000
有価証券	38,110	40,720	+2,609	40,689	+30
貸出金	872,861	997,864	+125,003	923,378	+74,486
外国為替	18,125	37,153	+19,027	22,333	+14,819
その他資産	6,877	7,496	+618	7,369	+126
有形固定資産	830	762	△ 68	796	△ 33
無形固定資産	236	316	+79	239	+76
繰延税金資産	1,198	1,273	+75	1,322	△ 48
支払承諾見返	3,891	4,838	+946	5,213	△ 375
貸倒引当金	△ 3,369	△ 3,241	+128	△ 3,450	+208
資産の部合計	1,064,876	1,229,651	+164,774	1,124,767	+104,884
負債の部					
預金	860,819	974,208	+113,389	914,506	+59,702
譲渡性預金	49,560	61,200	+11,640	44,050	+17,150
コールマネー	22,000	36,444	+14,444	20,000	+16,444
借入金	35,797	44,667	+8,869	40,110	+4,556
外国為替	5,565	9,018	+3,453	7,585	+1,433
その他負債	6,885	8,132	+1,247	7,994	+137
賞与引当金	187	178	△ 9	151	+26
退職給付引当金	369	406	+36	389	+16
支払承諾	3,891	4,838	+946	5,213	△ 375
負債の部合計	985,075	1,139,094	+154,018	1,040,001	+99,092
純資産の部					
資本金	17,500	17,500	-	17,500	-
資本剰余金	17,500	17,500	-	17,500	-
利益剰余金	44,773	55,672	+10,899	49,834	+5,837
株主資本合計	79,773	90,672	+10,899	84,834	+5,837
その他有価証券評価差額金	28	△ 115	△ 143	△ 68	△ 46
評価・換算差額等合計	28	△ 115	△ 143	△ 68	△ 46
純資産の部合計	79,801	90,557	+10,756	84,766	+5,791
負債及び純資産の部合計	1,064,876	1,229,651	+164,774	1,124,767	+104,884

2. 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021 年 9 月 中間期 (A)	2022 年 9 月 中間期 (B)	増減 (B-A)	(参考) 前事業年度 (自 2021 年 4 月 30 日 至 2022 年 3 月 31 日)
経常収益	11,437	13,424	+1,986	23,561
資金運用収益	8,930	9,962	+1,032	18,152
（うち貸出金利息）	8,778	9,640	+862	17,902
（うち有価証券利息配当金）	18	20	+1	37
役務取引等収益	2,207	2,894	+687	4,351
その他業務収益	148	30	△118	323
その他の経常収益	151	536	+385	734
経常費用	4,968	4,975	+6	9,795
資金調達費用	994	1,214	+219	2,016
（うち預金利息）	964	1,065	+100	1,958
役務取引等費用	558	604	+46	1,129
その他業務費用	-	-	-	0
営業経費	2,999	3,035	+36	5,995
その他経常費用	416	119	△296	652
経常利益	6,468	8,448	+1,980	13,766
特別損失	1	1	△0	1
固定資産処分損	1	1	△0	1
税引前中間純利益	6,467	8,447	+1,980	13,765
法人税、住民税及び事業税	1,921	2,541	+619	4,238
法人税等調整額	66	69	+2	△14
法人税等合計	1,988	2,610	+621	4,224
中間純利益	4,479	5,837	+1,358	9,540

参考 その他の財務情報 (単体)

1. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2021 年 9 月中間期	2022 年 9 月中間期
資金運用利回り (A)	1.77%	1.69%
貸出金利回り (B)	2.08%	2.00%
有価証券利回り	0.10%	0.10%
資金調達利回り (C)	0.21%	0.22%
預金利回り (D)	0.23%	0.22%
資金利鞘 (A)-(C)	1.56%	1.47%
預貸金利鞘 (B)-(D)	1.85%	1.78%

2. 口座数 (単体)

(単位：千口座)

	2021 年 9 月中間期末	2022 年 9 月中間期末
個人及び法人	423	481

3. 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 9 月中間期末	2022 年 9 月中間期末
普通預金	151,454	185,949
定期預金	695,028	775,790
その他の預金	14,336	12,469
合計	860,819	974,208

4. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 9 月中間期	2022 年 9 月中間期
人件費	1,245	1,296
物件費	1,420	1,420
うち減価償却費	104	87
税金	333	319
合計	2,999	3,035

5. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位：百万円)

	2021 年 9 月中間期末	2022 年 9 月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,127	1,820
危険債権	798	726
要管理債権	1,722	1,257
正常債権	886,879	1,030,690
合計	891,527	1,034,494

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

6. 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	2021 年 9 月中間期末	2022 年 9 月中間期末
役員	10	10
取締役	7	7
監査役	3	3
従業員	327	314
合計	337	324

7. 自己資本比率 (国内基準) (単体)

	2022 年 3 月末実績	2022 年 9 月末実績
単体自己資本比率	10.79%	10.53%

【会社概要】(2022 年 9 月 30 日現在)

1. 会社名 株式会社 S B J 銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan)
2. 所在地 東京都港区芝五丁目 36 番 7 号
3. 代表者 代表取締役社長 富屋 誠一郎
4. 設立年月日 2009 年 1 月 8 日
5. 開業年月日 2009 年 9 月 14 日
6. 資本金・資本準備金 資本金 175 億円、資本準備金 175 億円
7. 発行済株式数 普通株式 350 億株
8. 株主構成 新韓銀行 100%
9. 取締役、監査役一覧

代表取締役社長	富屋 誠一郎
代表取締役副社長	金 載玟
取締役	李 聖烈
取締役	金 榮植
取締役	金 榮郁
社外取締役	杉山 淳二
社外取締役	宇平 直史
常任監査役	小西 達夫
社外監査役	山田 庸男
社外監査役	岸 英人
10. 役員及び従業員数(単体) 324 人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く)